

環境省施策における活用の手引きの作成

- ・平成26年度において作成した環境省施策に係る「生物多様性の経済的価値評価の活用
手引き（素案）」において整理した活用の方向性のうち、事業評価への活用を念頭に、環境
省事業による生物多様性の保全への経済価値評価をモデル的に試行し、活用事例とし、
これまでの事例を手引きに整理する。
- ・さらに、本年度は、経済価値評価を環境省事業に活用するモデルとしては、国立公園事
業における山岳トイレ等に関する経済価値評価を実施する。
- ・山岳トイレにおける経済価値評価の実施は、現地におけるアンケート、及びWEBによる
アンケート調査を実施する。

図表 経済評価の活用モデルの試行

評価対象／ヒアリ ング対象	背景／評価方法	評価結果の活用可能性
高山帯の国立公園 （長野県） ／環境省松本自然 環境事務所、涸沢 ヒュッテ、横尾山 荘	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省公共事業評価にお いて、山岳トイレや登山 道整備等の国立公園事業 における自然環境保全の 効果が十分に評価されて いない。 ・国立公園事業がもたらす 保全効果について代替 法、または CVM 等で評価 する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国立公園事業の費用対効果分 析の対象範囲を広げつつ、同事 業の社会的便益を明確化する ため、貴省の事業の社会的理解 の向上に資する。 ・本事業における検証は、費用対 効果分析手法の適正化、透明化 を進めることに繋がり、事業評 価手法の充実につながると期 待される。